

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
市町村名		七ヶ宿町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	2,835,162	3,166,964	実質収支比率	5.9		4.6	
								財源超過	×	歳出総額	2,656,797	3,038,126	経常収支比率	88.4		85.7	
								首都	×	歳入歳出差引	178,365	128,838	(※1)	(91.4)		(89.6)	
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	91,144	61,565	標準財政規模	1,468,250		1,477,847	
									×	実質収支	87,221	67,273	財政力指数	0.33		0.31	
人口		平成27年国調(人)	1,461	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	19,948	-25,041	公債費負担比率	9.9		9.2			
		平成22年国調(人)	1,694			過疎	○	積立金	71,390	1,104	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-13.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-		-			
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	1,376	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-		-		
		うち日本人(人)	1,336	第1次	126	191	指数表選定	×	実質単年度収支	-108,662	-223,937	実質公債費比率	5.8		5.1		
		平31.01.01(人)	1,391		20.6	27.2						将来負担比率	-		-		
		うち日本人(人)	1,358	第2次	150	177											
		増減率 (％)	-1.1		24.5	25.2											
		うち日本人(％)	-1.6	第3次	336	334											
					54.9	47.6											
面積 (km ²)		263.09															
人口密度 (人/km ²)		6															
世帯数 (世帯)		567															
職員の状況																	
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※ 6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	2,059,421	2,072,533						
	市区町村長	1	8,270		一般職員	47	146,499	3,117	うち公的資金	1,732,292	1,732,128						
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	533,647	298,376						
	教育長	1	5,190		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,990		教育公務員	3	9,933	3,311	土地開発基金現在高	20,000	20,000						
	議会副議長	1	2,580		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	867,267	950,877						
	議会議員	6	2,510		合計	50	156,432	3,129	積立金 現在高	392,568	426,137						
					ラスバイレス指数	97.7			その他特定目的基金	949,625	1,116,172						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道特別会計		(11)	白石市外二町組合		(18)	七ヶ宿観光開発				
(2)	町営バス特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	公共下水道特別会計		(12)	白石市外二町組合：病院会計		(19)	七ヶ宿まちづくり				
(3)	介護サービス特別会計	(7)	介護保険特別会計						(13)	宮城県市町村職員退職手当組合		(20)	七ヶ宿くらし研究所				
(4)	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	(8)	後期高齢者特別会計						(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合							
									(15)	仙南地域広域行政事務組合							
									(16)	宮城県市町村自治振興センター							
									(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	509,221	18.0	509,221	35.2	普通税	509,221	100.0	-	-
地方譲与税	34,469	1.2	34,469	2.4	法定普通税	509,221	100.0	-	-
利子割交付金	54	0.0	54	0.0	市町村民税	49,556	9.7	-	-
配当割交付金	272	0.0	272	0.0	個人均等割	2,181	0.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	169	0.0	169	0.0	所得割	40,367	7.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,125	1.0	-	-
地方消費税交付金	25,731	0.9	25,731	1.8	法人税割	1,883	0.4	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	446,437	87.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	119,848	23.5	-	-
自動車取得税交付金	4,720	0.2	4,720	0.3	軽自動車税	4,865	1.0	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,363	1.6	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,224	0.0	1,224	0.1	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,636	0.1	3,636	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	109	0.0	109	0.0	法定外普通税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	634	0.0	634	0.0	目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	22	0.0	22	0.0	法定目的税	-	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	2,871	0.1	2,871	0.2	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	1,063,540	37.5	849,706	58.7	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	849,706	30.0	849,706	58.7	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	209,958	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3,876	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,643,036	58.0	1,429,202	98.7	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	509,221	100.0	-	-
分担金・負担金	9,407	0.3	-	-					
使用料	29,346	1.0	9,391	0.6					
手数料	1,265	0.0	-	-					
国庫支出金	172,667	6.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	108,919	3.8	-	-					
財産収入	23,702	0.8	-	-					
寄附金	850	0.0	-	-					
繰入金	477,972	16.9	-	-					
繰越金	83,838	3.0	-	-					
諸収入	84,037	3.0	9,408	0.6					
地方債	200,123	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	48,223	1.7	-	-					
歳入合計	2,835,162	100.0	1,448,001	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,515	2.2	-	58,515	
総務費	638,791	24.0	9,414	577,457	
民生費	292,226	11.0	3,777	195,504	
衛生費	279,433	10.5	-	270,467	
労働費	63	0.0	-	63	
農林水産業費	247,805	9.3	89,083	123,826	
商工費	365,078	13.7	231,225	158,581	
土木費	221,169	8.3	89,226	147,147	
消防費	66,146	2.5	421	64,461	
教育費	232,675	8.8	37,026	193,458	
災害復旧費	32,978	1.2	-	30,160	
公債費	221,918	8.4	-	218,460	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,656,797	100.0	460,172	2,038,099	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	782,462	29.5	724,523	703,635	47.0
人件費	524,274	19.7	490,468	473,888	31.7
うち職員給	287,113	10.8	256,746	-	-
扶助費	36,270	1.4	15,595	11,287	0.8
公債費	221,918	8.4	218,460	218,460	14.6
元利償還金	221,918	8.4	218,460	218,460	14.6
内 うち元金	213,235	8.0	210,175	210,175	14.0
訳 うち利子	8,683	0.3	8,285	8,285	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,381,185	52.0	1,138,421	619,226	41.4
物件費	545,082	20.5	441,302	274,398	18.3
維持補修費	24,075	0.9	23,069	23,069	1.5
補助費等	290,599	10.9	209,325	162,462	10.9
うち一部事務組合負担金	65,387	2.5	65,387	64,984	4.3
繰出金	243,384	9.2	222,928	159,297	10.6
積立金	146,244	5.5	139,996	-	-
投資・出資金・貸付金	131,801	5.0	101,801	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	493,150	18.6	175,155	-	-
うち人件費	12,556	0.5	12,556	-	-
普通建設事業費	460,172	17.3	144,995	-	-
うち補助	248,594	9.4	15,426	-	-
うち単独	190,897	7.2	116,388	-	-
災害復旧事業費	32,978	1.2	30,160	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,656,797	100.0	2,038,099	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	2,796	2,618	178	87	467	2,059	
2 町営バス特別会計	52	52	0	0	-	-	
3 介護サービス特別会計	21	21	0	0	-	-	
4 センターダム自然休養公園特別会計	19	19	0	0	11	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,835	2,657	178	87		2,059	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	184	182	2	2	16	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	99	96	2	2	50	-	-	-	
3 介護保険特別会計	312	300	13	13	55	-	-	-	
4 後期高齢者特別会計	23	22	0	0	8	-	-	-	
5 簡易水道特別会計	238	237	1	1	17	308	197	-	法非適用企業
6 公共下水道特別会計	114	113	0	0	67	257	253	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				19		565	450		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 白石市外二町組合	3	3	0	0	-	-	-	
2 白石市外二町組合:病院会計	4,921	5,763	▲ 842	▲ 341	686	6,677	200	
3 宮城県市町村職員退職手当組合	11,972	11,300	671	671	-	-	-	
4 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	954	953	2	2	4	-	-	
5 仙南地域広域行政事務組合	5,706	5,564	142	133	42	4,930	93	
6 宮城県市町村自治振興センター	140	137	3	3	-	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療広域連合	269,094	261,949	7,145	7,145	9,718	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				7,613		11,607	293	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	七ヶ宿観光開発	▲ 1	24	40	-	-	-	-	-	
2	七ヶ宿まちづくり	2	10	6	-	-	-	-	-	
3	七ヶ宿くらし研究所	3	4	4	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			50	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		198,826	209,636	221,918	17.8	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,896,754	2,072,533	2,059,421	165.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額		438,327	417,667	450,103	36.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74,402	71,879	58,640	4.7	組合等負担等見込額		343,590	293,551	323,677	23.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33,486	31,652	23,317	1.9	退職手当負担見込額		446,725	393,471	341,510	27.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	71	39	24	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計		(A)	306,785	313,206	303,899	連結実質赤字額		-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	18,076	1.4		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計		(E)	3,125,396	3,207,349	3,162,661		企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	2,829,410	2,598,842	2,308,732	185.0	公共下水道特別会計		321,636	275,509	253,219	20.3
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		28,048	22,720	19,660	1.6	簡易水道特別会計	116,691		142,158	196,884	15.8	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		2,171,270	2,119,428	2,070,941	165.9	介護保険特別会計	-		-	-	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F)	5,028,728	4,740,990	4,399,333	-	後期高齢者特別会計		-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	公社・三セク等	健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	実質赤字比率			-	15.00	20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	利子補給に係るもの	71	39	24	0.0			連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	特定財源の額	(B)	7,817	5,809	3,458			実質公債費比率	5.8	25.0	35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
標準財政規模	(C)	1,543,778	1,477,847	1,468,250	将来負担比率			-	350.0	-							
算入公債費等の額	(D)	233,887	231,508	220,180													
	(C)-(D)	1,309,891	1,246,339	1,248,070													
実質公債費比率		(単年度)	5.0	6.1	6.4												
		((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100															
		(3ヵ年平均)	4.4	5.1	5.8												

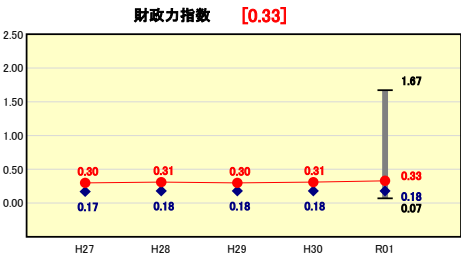
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,376	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,336	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	2,835,162	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,656,797	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	87,221	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,468,250	千円			
地方債現在高	2,059,421	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

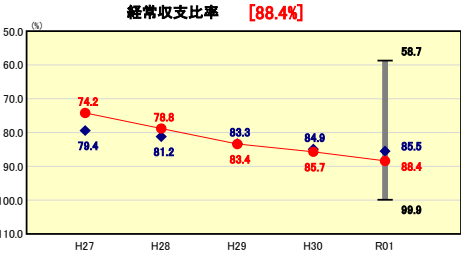


類似団体内順位 11/151 全国平均 0.51 宮城県平均 0.55

財政力指数の分析圖

類似団体の0.18を上回る0.33となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金311百万円が交付されることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや、少子高齢化さらには厳しい経済情勢など、税收の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税收の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

財政構造の弾力性

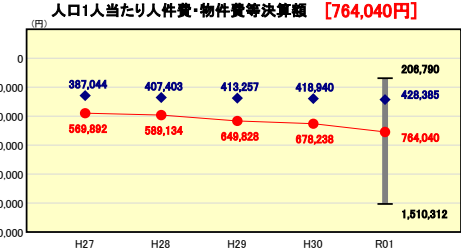


類似団体内順位 91/151 全国平均 83.6 宮城県平均 97.0

経常収支比率の分析圖

類似団体の85.5を上回り、88.4となっている。前年度と比較すると繰出金は減少しているものの、物件費や交際費などの増により2.7ポイント増加した。義務的経費では、扶助費、人件費、物件費ともに増加している。今後、定年の段階的引き上げに伴い人件費の増加が予測されることから、適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

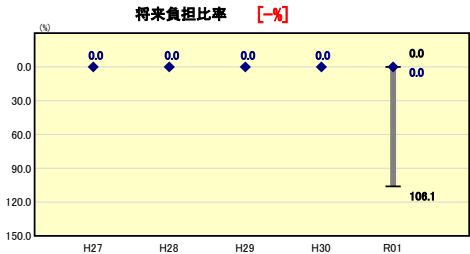


類似団体内順位 133/151 全国平均 135,880 宮城県平均 165,709

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口1,376人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

将来負担の状況

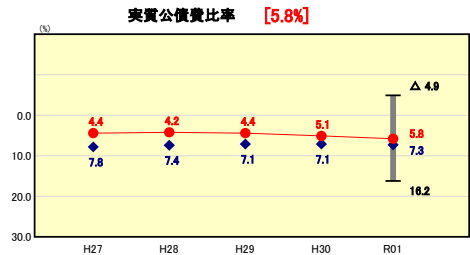


類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 宮城県平均 33.1

将来負担比率の分析圖

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

公債費負担の状況

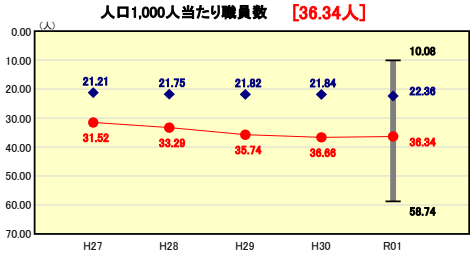


類似団体内順位 51/151 全国平均 5.8 宮城県平均 6.4

実質公債費比率の分析圖

類似団体を1.5ポイント下回っているが、H29年度から増加しているおり、地方創生関連事業等の取組に伴う起債の発行が増加の要因となっている。一過性による増加と考えられるが、今後施設の老朽化や新たな施設の建築などにより、起債借入額が増加し公債比率も増となることが予想されるため、普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

定員管理の状況

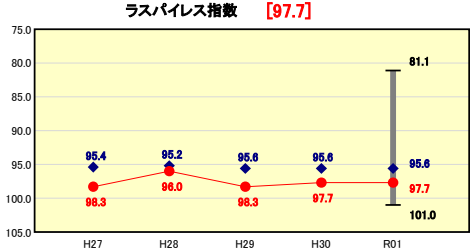


類似団体内順位 135/151 全国平均 8.03 宮城県平均 9.99

人口1,000人当たり職員数の分析圖

類似団体と比較すると13.98上回っている。事務分担の見直し、民間委託による事務量の削減等行っているものの、人口減少対策に係る新規施策、地方創生関連事業の業務量の増加が見込まれる。少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 123/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

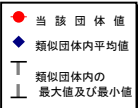
ラスパイレス指数の分析圖

平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレス指数を見ると類似団体を2.1上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢階層に偏りがあり類似団体を上回る結果となっている。引き続き適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

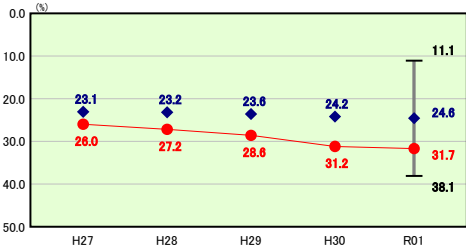
経常収支比率の分析

人	1,376	人(R2.1.1現在)		-	%
うち日本人	1,336	人(R2.1.1現在)		-	%
面積	263.09	km ²		5.8	%
歳入総額	2,835,162	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,656,797	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	87,221	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.8	%
標準財政規模	1,468,250	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,059,421	千円	市 町 村 類 型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
			(年 度 毎)	H30 I-O R01 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

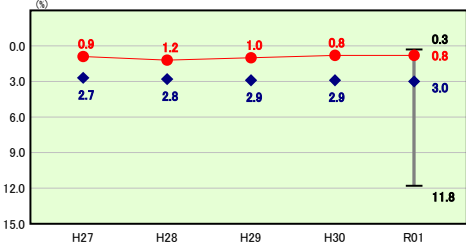


類似団体内順位 137/151 全国平均 25.6 宮城県平均 29.3

人件費の分析欄

類似団体と比較すると7.1ポイント上回っている。人事院勧告に則った給与改定、職員数、委員報酬を含めた人件費の削減に努めているものの、増加傾向にある。この課題は、短期間での解決は困難なことから、長期的なプランで人件費の抑制に努めていく。

扶助費

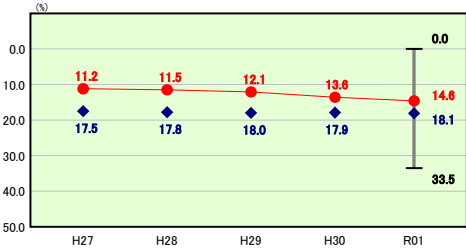


類似団体内順位 3/151 全国平均 13.1 宮城県平均 10.8

扶助費の分析欄

類似団体を2.2ポイント下回っている。人口減少に伴う少子化、高齢者の増加も大きく影響しており、過疎化、少子高齢化が進む地域として福祉施策は益々重要となっており、充実した行政サービスに努めていく。

公債費

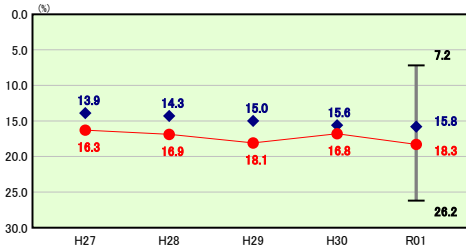


類似団体内順位 35/151 全国平均 16.5 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄

類似団体を3.5ポイント下回っている。臨時財政対策債など据置期間の満了、新規事業における借入等により公債費の増加傾向にある。適性の正確な判断と必要な事業の選択により、起債を制限するとともに、償還額の平準化、抑制に努め、将来負担の軽減に努めていく。

物件費

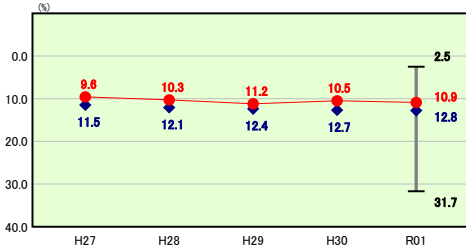


類似団体内順位 109/151 全国平均 15.0 宮城県平均 15.4

物件費の分析欄

類似団体を、2.5ポイント上回っている。コスト意識の啓発による削減に努めているが、近年は業務委託料等が増加傾向にあるため上昇に転じている。平成29年度からは新規施設運営維持等に係る委託料などにより大幅に増加しており、さらに意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。

補助費等

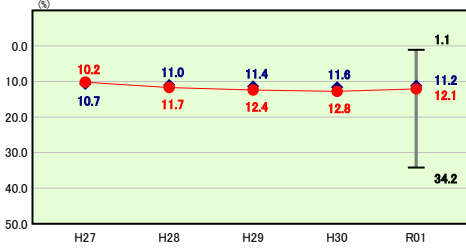


類似団体内順位 52/151 全国平均 10.3 宮城県平均 10.3

補助費等の分析欄

類似団体を1.9ポイント下回っている。各種団体の補助金等については、当初の目的を達成した団体への補助金の削減、減額等を行うとともに、積極的な見直しを行っていく。新たな団体に対する補助金等については、費用対効果を充分検証するとともに、終期を設定するなど、増加となる要因を最小限にしていこう努めていく。

その他

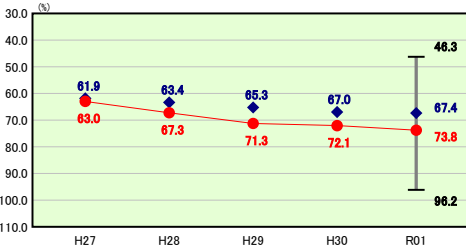


類似団体内順位 87/151 全国平均 13.1 宮城県平均 14.8

その他の分析欄

類似団体を0.9ポイント上回っている。一部事務組合等の構成団体に対する繰出金等が主な要因となっており、一部事務組合等の構成団体については、経営の健全化を求めるとともに繰出金等の抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 118/151 全国平均 77.1 宮城県平均 80.6

公債費以外の分析欄

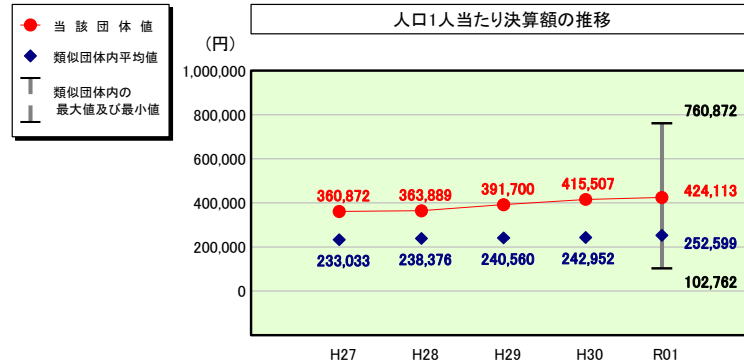
類似団体を6.4ポイント上回っている。人件費等の影響が大きな要因となっており、公債費以外の経常経費に係る費用についてもさらに削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

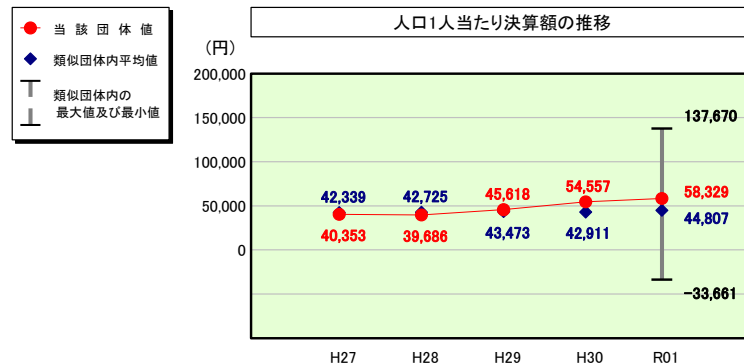
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	524,274	381,013	198,046	92.4
賃金 (物件費)	34,432	25,023	23,470	6.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,256	25,622	31,217	▲ 17.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,139	10,275	3,147	226.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	17,591	12,784	10,757	18.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,556	9,125	4,810	89.7
▲退職金	▲ 54,668	▲ 39,730	▲ 18,847	110.8
合計	583,580	424,113	252,599	67.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	36.34	22.36	13.98
ラスバイレス指数	97.7	95.6	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

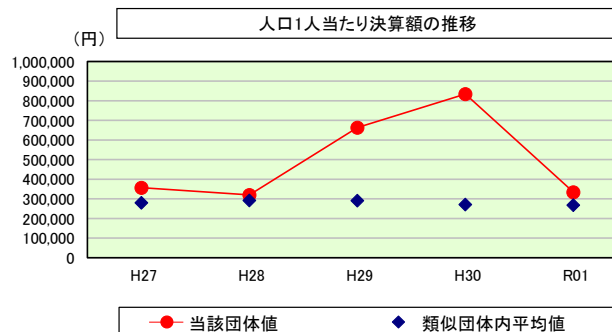


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	221,918	161,278	139,617	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,640	42,616	32,699	30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,317	16,945	4,068	316.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24	17	1,263	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 3,458	▲ 2,513	▲ 8,148	▲ 69.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 220,180	▲ 160,015	▲ 124,721	28.3
合計	80,261	58,329	44,807	30.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	544,176	357,305	29.2	280,458	▲ 15.8	45.0
H28	490,181	321,852	94.2	127,286	0.4	93.8
H29	350,144	233,119	▲ 27.6	127,651	0.3	▲ 27.9
H30	946,648	663,383	107.2	291,173	▲ 0.3	107.5
R01	454,763	318,685	36.7	119,071	▲ 6.7	43.4
過去5年間平均	1,160,303	834,150	25.7	271,581	▲ 6.7	32.4
うち単独分	375,167	269,710	▲ 15.4	117,844	▲ 1.0	▲ 14.4
うち単独分	460,172	334,427	▲ 59.9	268,375	▲ 1.2	▲ 58.7
うち単独分	190,897	138,733	▲ 48.6	119,602	1.5	▲ 50.1
過去5年間平均	718,448	501,893	18.4	280,706	▲ 4.0	22.4
うち単独分	372,230	256,420	7.9	122,291	▲ 1.1	9.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

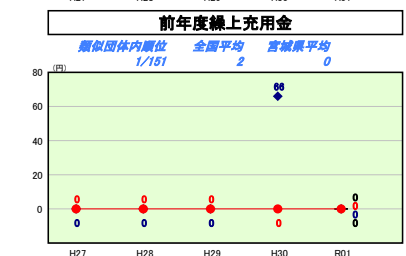
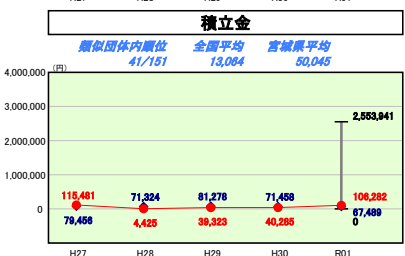
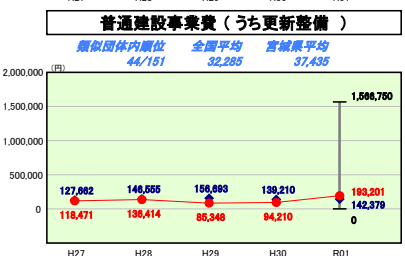
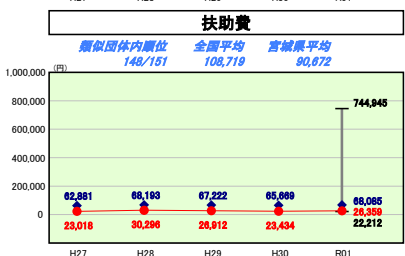
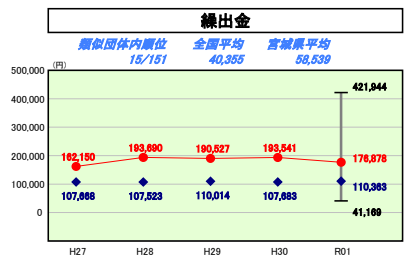
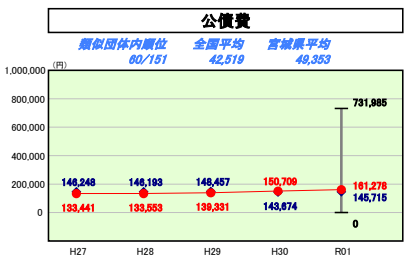
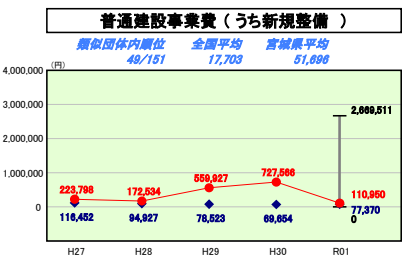
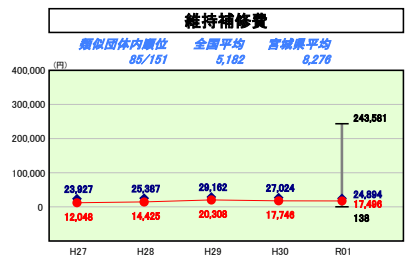
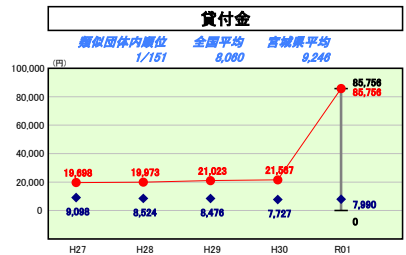
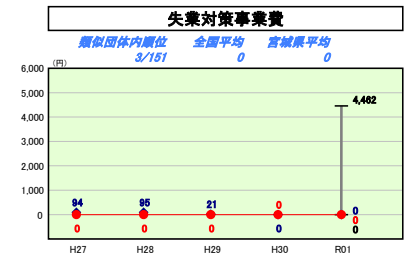
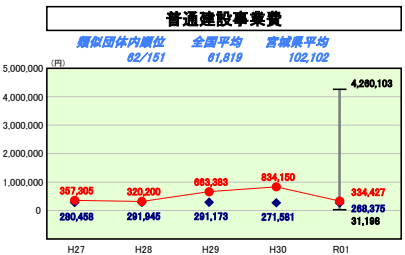
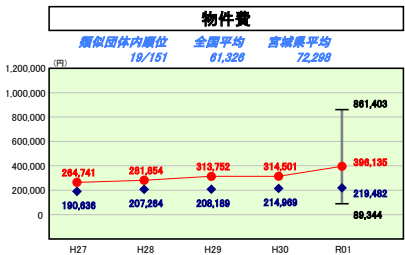
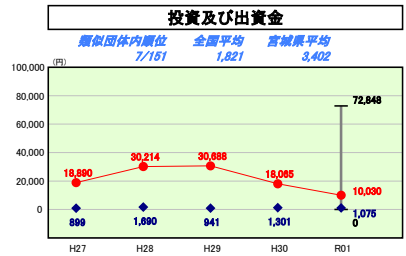
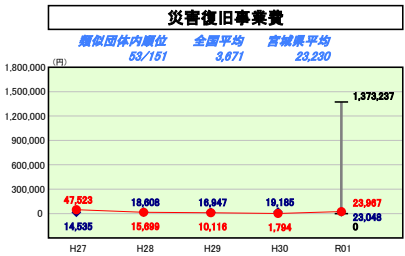
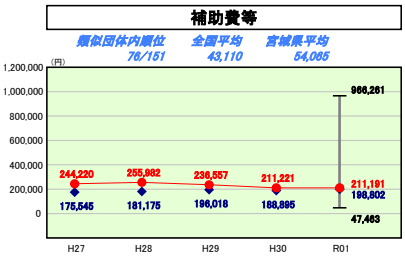
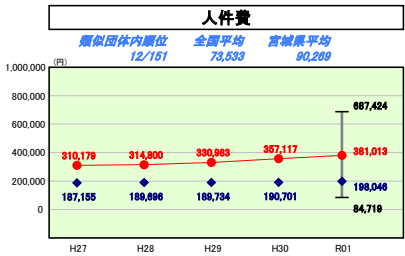
令和元年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,376人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,336人(政.1.1現在)	実質実質赤字比率	-%
面積	263.09km ²	実質公債費比率	5.8%
世帯数	2,835,162千円	所得倍償負担率	-%
世帯総額	2,856,797千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	87,221千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,468,250千円		
地方債現在高	2,059,421千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費、物件費、投資及び出資金、貸付金、繰出金においては、類似団体平均を上回っており、その中でも人件費及び物件費が増加傾向となっている。人件費は、職員採用による増加や職員の給料等の制度改正並びに昇給等に伴うものであり、物件費は、公共施設の指定管理に伴う委託料の増加、さらに南蔵王キャンプ場の整備に係る支出による増加が要因と考えられる。また、貸付金の大幅な増加は、白石市外二町組合に対する貸付金によるものである。毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模はほぼ横ばいで推移しているため、人口1人あたりの決算額は上昇傾向にある。費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。繰出金は、類似団体平均を67千円上回っており、一部事務組合の構成市町と連携し、一部事務組合に対し経営の健全化を求めていくことで繰出金の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

宮城県七ヶ宿町

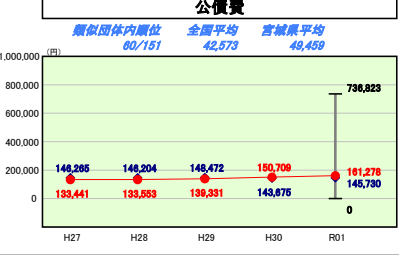
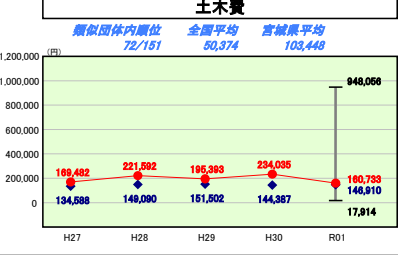
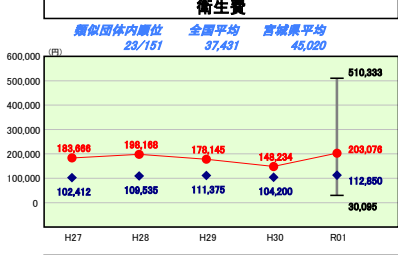
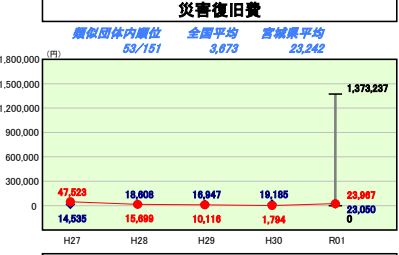
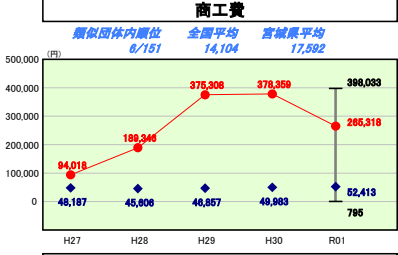
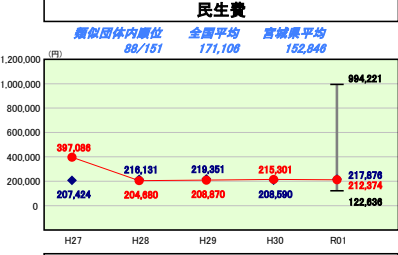
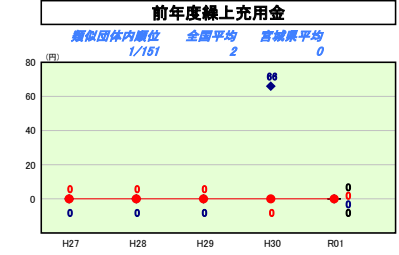
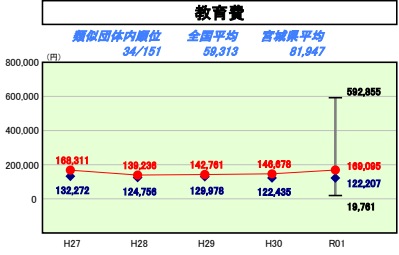
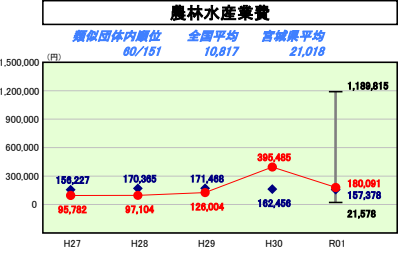
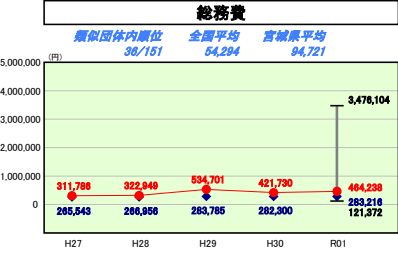
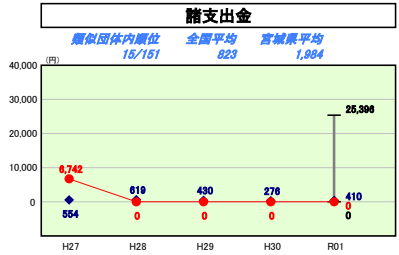
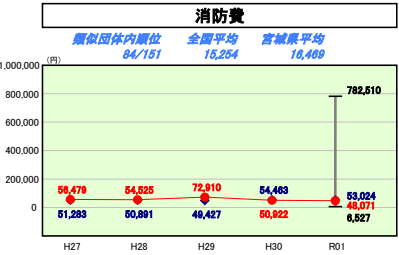
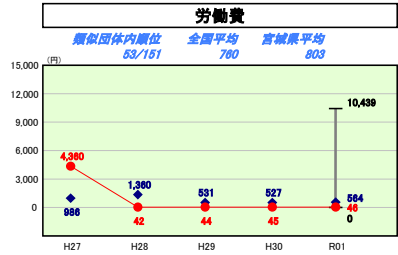
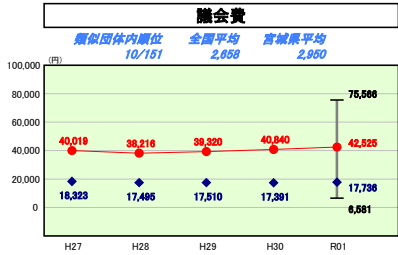
人口	1,376人(政2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,336人(政2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	263.09km ²	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	2,835,162千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,656,797千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	87,221千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,468,250千円			
地方債現在高	2,059,421千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

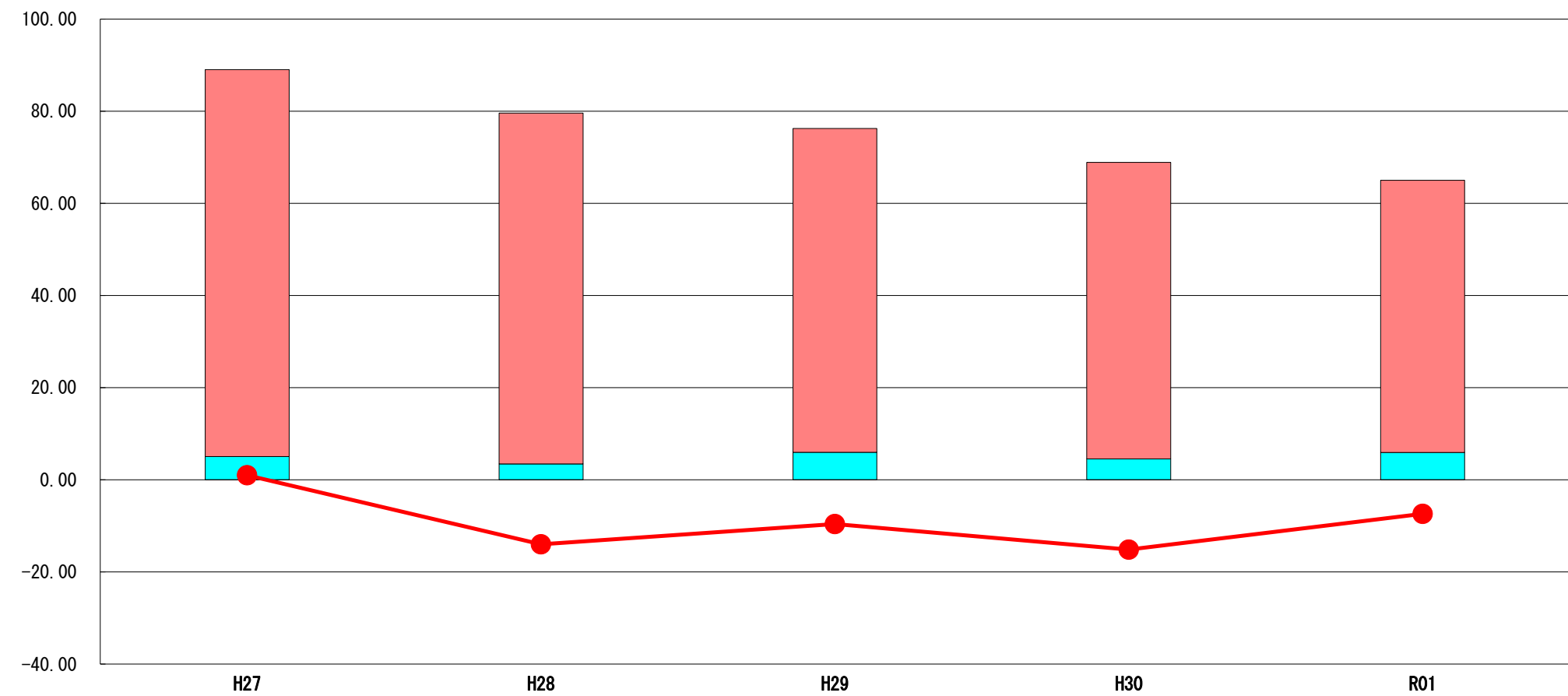
目的別歳出決算の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。衛生費は、類似団体平均を90千円上回っており、一部事務組合負担金等への補助金及び出資金の増が主な要因となっている。商工費は、265千円で類似団体平均を213千円上回り、前年度の378千円に引き続き多くなっている。これは、観光施設の整備として、南蔵王キャンプ場の整備事業等が大きな要因となっている。公債費は類似団体平均を16千円上回り、前年度よりも11千円増加しているが、これは、過疎対策事業債などによるものである。いずれの歳出も、人口の減少傾向にある中で歳出増加は1人あたりのコスト高となるため、今後も慎重に配分していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		84.01	76.16	70.28	64.34	59.07
実質収支額		5.04	3.43	5.98	4.55	5.94
実質単年度収支		0.98	▲ 13.99	▲ 9.61	▲ 15.15	▲ 7.40

分析欄

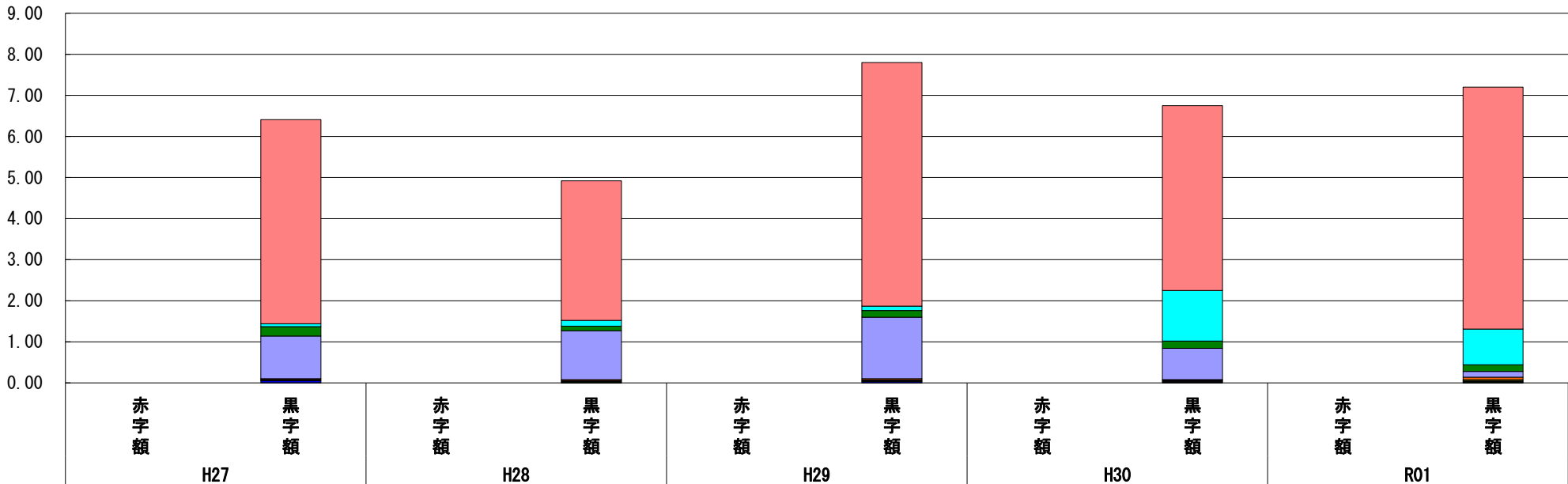
実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は観光施設の再整備事業や移住定住対策、子育て支援、交流人口の拡大に向けた施策の実施により、財政調整基金の取り崩しを行い財源を確保したため赤字となっている。自主財源の乏しい本町においては、今後においても地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りながら適正な財政運営に努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		4.97	3.40	5.93	4.50	5.89
介護保険特別会計		0.07	0.14	0.11	1.23	0.87
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.23	0.11	0.16	0.18	0.16
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.04	1.19	1.50	0.76	0.14
簡易水道特別会計		0.02	0.03	0.03	0.00	0.06
七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.03
公共下水道特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.03	0.02	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、平成２０年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。
今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

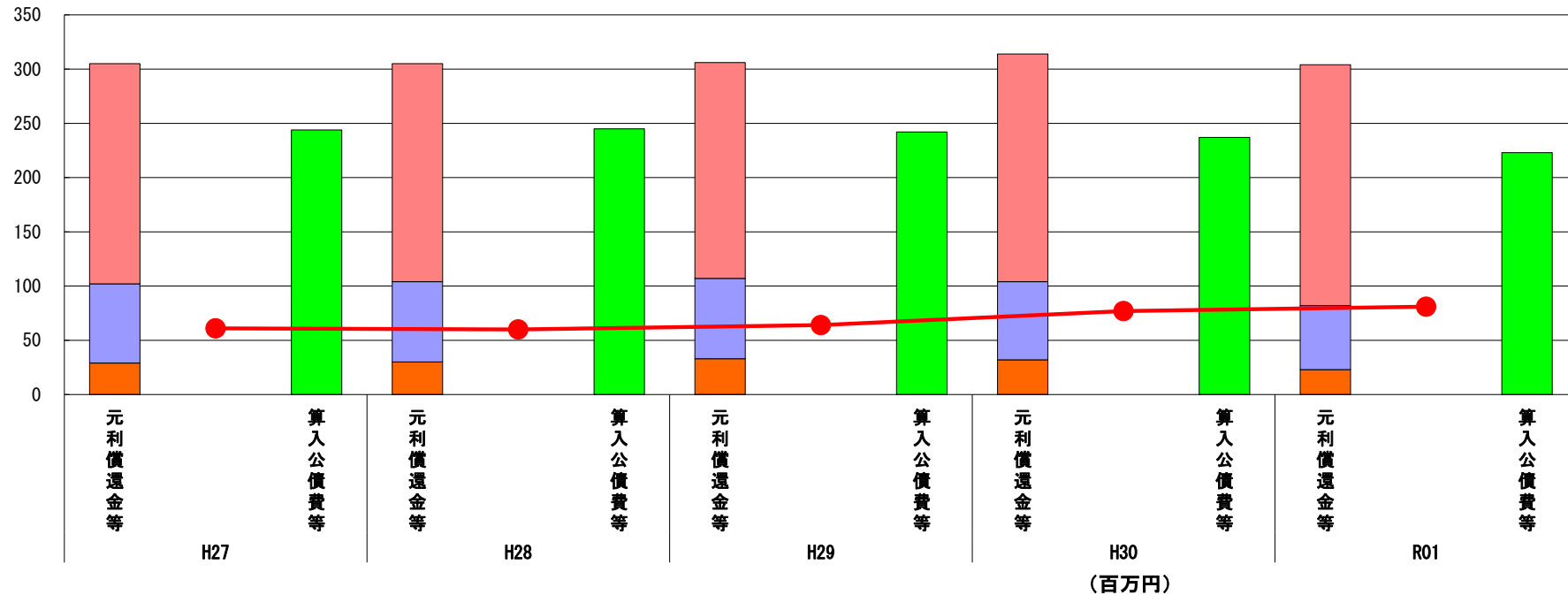
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		203	201	199	210	222
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	74	74	72	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	30	33	32	23
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		244	245	242	237	223
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		61	60	64	77	81

分析欄

実質公債費比率は地方創生関連事業の実施により、起債の発行が増加したことで、令和元年度では5.8（3カ年平均）となっており、前年度と比較し0.7の増となっている。普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保も図りながら、公債費比率の減少に向け起債発行の抑制等に努めなければならない。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金がないため該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

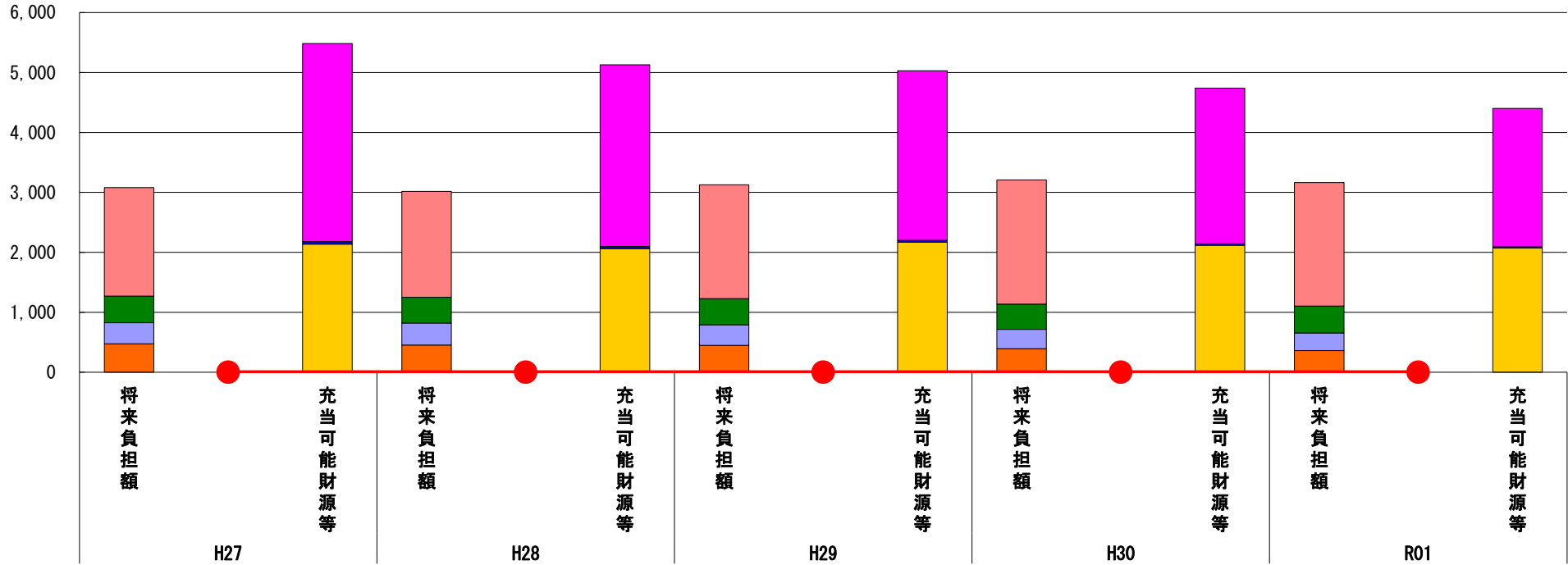
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

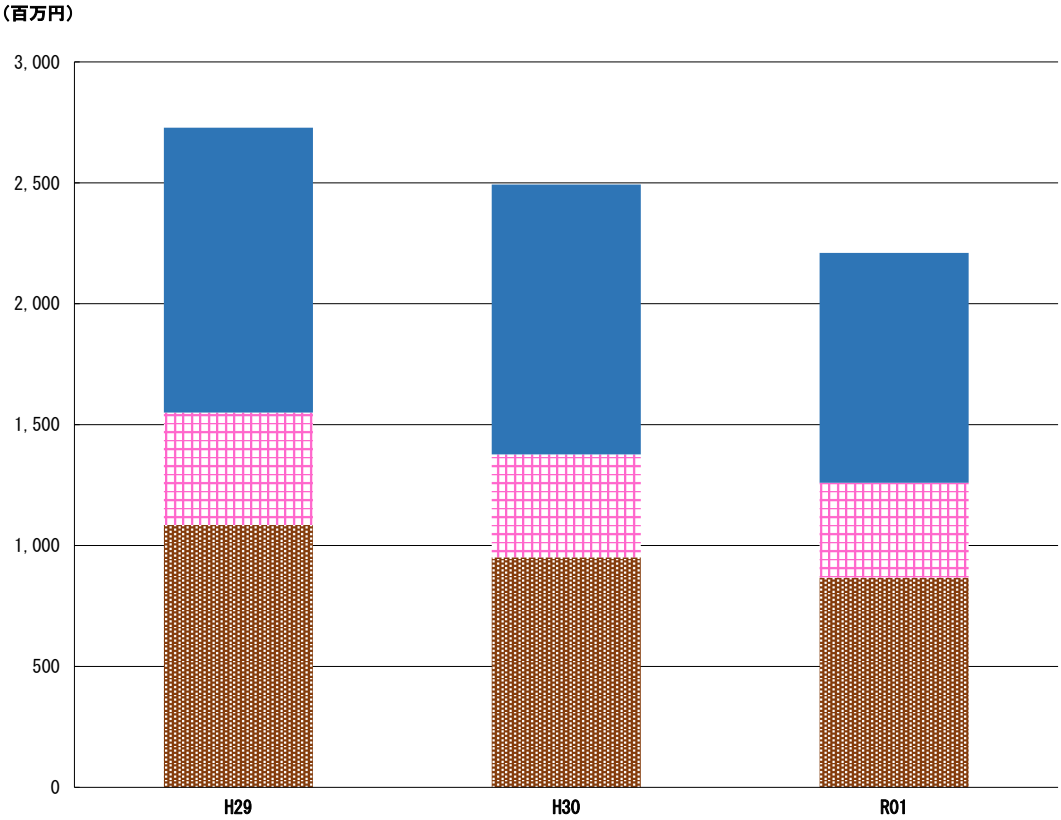
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,809	1,767	1,897	2,073	2,059
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		445	431	438	418	450
	組合等負担等見込額		352	368	344	324	294
	退職手当負担見込額		473	452	447	393	342
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	18
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,305	3,031	2,829	2,599	2,309
	充当可能特定歳入		43	35	28	23	20
	基準財政需要額算入見込額		2,136	2,063	2,171	2,119	2,071
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,407	▲ 2,111	▲ 1,903	▲ 1,534	▲ 1,237

分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。
今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,085	951	867
減債基金		465	426	393
その他特定目的基金		1,178	1,116	950
	振興基金	586	546	394
	七ヶ宿ダム自然公園基金	306	302	296
	世代間交流対策基金	278	263	252
	21世紀田園文化創造基金	8	5	5
	担い手づくり基金	-	-	3
基金残高合計		2,728	2,493	2,209

令和元年度	宮城県七ヶ宿町
基金全体 (増減理由) 法人税関係の増収により財政調整基金に7,000万円積み立てた一方、普通建設事業費の増加等に伴い、「財政調整基金」を2億円取り崩したこと、「振興基金」から観光施設の再整備事業等のため15,200万円取り崩したこと等により、基金全体として28,373万円の減となっている。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 地方交付税の減額と、普通建設事業費（新規整備）に伴う若い世代を対象とした住宅建設費や移住定住に向けた事業、子育て支援事業、観光施設の再整備に係る事業費等の投資的経費が増加したこと等により2億円を取り崩したが、決算剰金積立金などを積立てたことで、前年度から8,361万円の減少に留まった。 (今後の方針) 令和元年度にかけ普通建設事業費が増加傾向にあったが、計画も終期を迎え今後は減少傾向になる。しかしながら、指定管理等の委託料や施設の維持管理費が増加するなど経常経費が増加することが推察されるため、長期的には減少傾向にある。	
減債基金 (増減理由) 償還のため3,361万円を取り崩したことによる減少。 (今後の方針) 平成30年度から令和2年度までに借入額が増加することを見込み、計画的な積み立てを予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・振興基金 町の振興に必要な事業の経費の財源とし、町財政の健全な運営に資するもの。 ・世代間交流対策基金 地域における高齢者福祉及び子育て支援を促進し、世代間交流を図るとともに快適な生活環境の形成及び少子高齢化に対応した施策の推進と地域の振興と住民福祉の向上を図る。 ・21世紀の田園文化創造基金 緑豊で活力のある田園形成のための地域活動の強化、支援に資するもの。 ・担い手づくり基金 農林漁業の健全な発展と将来にわたる地域担い手の育成や確保を図るために資するもの。 ・七ヶ宿ダム自然公園基金 七ヶ宿ダム自然公園の管理運営に資するもの。 (増減理由) 21世紀の田園文化創造基金、七ヶ宿ダム自然公園基金については前年度との比較において大幅な増減は見られないが、振興基金において、観光施設の再整備事業等に1億5,200万円充当した一方で、世代間交流対策基金においては、翌年度以降の地域担い手住宅建設事業等を見込み5,000万円を積み立てを行ったが充当額の増加に伴い減少した。 (今後の方針) 世代間交流対策基金 令和4年度まで地域担い手支援住宅建設事業が継続するため、令和3年度をめぐりに積み立て予定。	